

労政時報

本誌特別調査

人材育成・教育研修に関するアンケート

(労務行政研究所)

実務解説

産業医、弁護士、実務家で考える
メンタルヘルス不調者への
対応ノウハウ

実務解説

労働関係法律—基本解説
第11回 諸手当、賞与、退職金

本誌特別調査

2024年度決定初任給の最終結果
(労務行政研究所)

実務資料

2024年度 新入社員の意識と行動

**労働判例**

スマートフォンのタイムラインの記録は関係資料や証言等とも整合し信用性があり、当該記録を基に始業・終業時刻を認定するのが相当
(朝日ソーラー事件 大分地裁 令6.3.8判決)

相談室 Q&A

- 上司からゴルフを始めるように促されている社員に対し、会社が費用等を負担する必要があるか
- 土日の両方を法定休日とする取り扱いが可能か
- 休職期間の通算を避けるため体調不良でも出勤する社員に休職を命じ、休職期間を通算することは問題か
- 会社支給のパソコンを用いて転職活動をする社員を懲戒処分できるか
- テレワーク中に認めていたコワーキングスペースの利用を禁止することは不利益変更か
- 身だしなみ基準を大幅に緩和する場合の留意点
- ハラスメント調査にかかった費用を加害者に請求できるか
- 役員退職慰労金制度を廃止し、新たな報酬制度を導入する場合の留意点

INDEX

8

ニュース 労政ニュース

「育成就労制度・特定技能制度Q&A」を公表／変更を予定している年末調整関係書類を掲載／高年齢労働者の労働災害防止対策、治療と仕事の両立支援対策などについて状況を整理 等

【お知らせ】「ここに注目 労働法令のポイント」「労働関係法令一覧（令和6年7月分）」：本号はお休みさせていただきます。

10

労働判例 労働判例SELECT

スマートフォンのタイムラインの記録は関係資料や証言等とも整合し信用性があり、当該記録を基に始業・終業時刻を認定するのが相当（朝日ソーラー事件 大分地裁 令 6. 3. 8判決）

12

労働判例一覧（令和6年1月分）

14

特集1 本誌特別調査

人材育成・教育研修に関するアンケート （労務行政研究所）

階層別研修やテーマ別研修の実施内容、経営幹部・管理職候補の育成施策等

1. 人材育成体系・教育体系……17
2. 教育研修(Off-JT)の内容……19
3. OJTの実施状況……30
4. 経営幹部・管理職候補の育成……33
5. その他の施策……39

46

特集2 実務解説

産業医、弁護士、実務家で考える メンタルヘルス不調者への対応ノウハウ

アルコール依存や攻撃的な発言など、二つのモデル事例に見る、各局面における不調者への望ましい対応

林 剛司 日立製作所 安全衛生マネジメント推進本部 健康経営推進部 産業保健推進センタ センタ長／産業保健判例研究会

59

特集3 実務解説

労働関係法律—基本解説 第11回 諸手当、賞与、退職金

三浦聖爾 弁護士／青山雄一 弁護士 加茂法律事務所

73

特集4 本誌特別調査

2024年度決定初任給の最終結果（労務行政研究所）

81.3%が初任給を「全学歴引き上げ」。大学卒の水準は23万1127円で前年度比4.8%の上昇

1. 改定状況……75
2. 初任給の水準……76
3. 分布状況……79

【付帯調査】新規学卒入社者に対する年次有給休暇の付与（入社6カ月時点の年休）……82

88

特集 5 実務資料

2024年度 新入社員の意識と行動

2 調査に見る新入社員の意識構造と経年変化

関連資料

2025年3月大学卒者求人倍率調査(リクルートワークス研究所)……97

新規学卒就職者の離職状況(2023年時点・厚生労働省)……99

DATA BOX

102

消費者物価地域差指数(2023年・総務省統計局「小売物価統計調査〔構造編〕」)

104

相談室Q&A

- 上司からゴルフを始めるように促されている社員に対し、会社が費用等を負担する必要があるか……104
- 土日の両方を法定休日とする取り扱いが可能か……106
- 休職期間の通算を避けるため体調不良でも出勤する社員に休職を命じ、休職期間を通算することは問題か……108
- 会社支給のパソコンを用いて転職活動をする社員を懲戒処分できるか……110
- テレワーク中に認めていたコワーキングスペースの利用を禁止することは不利益変更か……112
- 身だしなみ基準を大幅に緩和する場合の留意点……114
- ハラスメント調査にかかった費用を加害者に請求できるか……116
- 役員退職慰労金制度を廃止し、新たな報酬制度を導入する場合の留意点……118